

# エルゼビア・サイエンス社の円価格問題をめぐって

北風 貴紫（雑誌課長）

はじめに

1990年代からの外国雑誌の価格高騰は、多くの大学図書館において研究・教育活動を阻害する大きな問題となっている。別の見方をすれば、予算削減との狭間で予算の有効活用や購読停止の問題と格闘する日々が続いていると言っても過言ではない。

その凄まじさは、例えば国立国会図書館の報告書<sup>1)</sup>に「(外国雑誌の)継続受入数は1990年代に入って以来ずっと減少しており、今ではピーク時の4割程度となっている」と書かれていることや日本学術会議の資料<sup>2)</sup>に掲載された「日本における外国雑誌受入れ状況の変遷」で明らかである。

この苦境に追打ちをかけたのが、オランダに本社を置く世界最大手の学術出版社であるエルゼビア・サイエンス社(以下、エルゼビア社とする)による日本向けの円価格設定であった。本稿は、この円価格問題をめぐって展開された様々な動きの中から、この1年間をまとめたものである。なお、原稿の締切との関係で、記載内容が本年10月未までとなっていることをお断りしておく。

エルゼビア社について

エルゼビア社は1880年にロッテルダムで設立され、現在は、科学、技術、医学系を中心に約1,200誌の学術雑誌を刊行している。そこに掲載される論文数は、年間約20万件と言われている。日本での売上は、米国(約35%)に次ぐ第2位(約12%)の規模である。1975年に東京にリエゾン・オフィスを設け、1982年には日本支社に昇格している。

早大図書館が昨年から利用しているオンラインジャーナルのSD-21は、同社が刊行している雑誌のオンライン版である。

円価格問題とは何か

エルゼビア社は、1999年6月に「エルゼビア・サイエンスのジャーナル価格に関する新方針」を

発表し、2000年以降の雑誌価格に、これまでのギルダールと米ドル価格に加えて円価格を設けるとした。しかし同年8月付けで発表された2000年価格には、1ギルダール=約67円(1998年10月初旬の近年では最も円安の為替レート)が採用されていることが判明した。これまで日本の購読者は、9月ないし10月前半の平均為替レートで計算された価格で翌年の購読予約をしていたので、1999年10月前半の平均為替レート(約52円)と比較して約28%の余計な支出を強いられることになった。ギルダールの原価も約7%値上げされているので、これを合わせると約37%の値上げを被ったことになる。関東地区国立大学図書館協議会の資料<sup>3)</sup>は「実際にE社(エルゼビア社)の価格表に基づき試算すると、今回の『円価格』で提示された1タイトルあたりの平均価格は194,689円であるのに対し、従来方式(オランダ・ギルダール価格の円換算)では152,524円ですから、1タイトルあたり42,165円安く購入できることとなります」としている。

また、最終購読者が日本に居住する限り、海外で発注・受入するとしても設定された円価格でしか購読できないことも判明した。この並行輸入を認めない経営のあり方に対しては、日本の独占禁止法に触れるのではないかとの声が上がり、多くの図書館が個別的に、あるいは加盟団体を通じての行動を起こすに至った。

この問題に最も早く関心を示したのは、国立国会図書館や東京大学、東京工業大学等の国立系の機関であった。早大図書館が加盟する私立大学図書館協会等の団体も昨秋以来活動を開始し、昨年末には相互の情報交換や協力関係の構築が模索されるようになった。

シンポジウムの開催

私立大学図書館協会と日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会は、それぞれエルゼビア社の日本支社と円価格問題を話し合い、またオランダ本

社へ円価格撤廃等を求める要求書を送付したが、同社の回答は円価格に理解を求める範囲を超えるものではなかった。こうした背景もあって、6月7日に上記3団体主催による「外国雑誌の価格問題を考えるシンポジウム」が早大の国際会議場で開催された。円価格問題に対する理解を深め、今後の対応を考える機会を提供することが目的であった。日本の図書館団体が協力してこのようなシンポジウムを開催したのはきわめて異例のことである。

180名近い参加者を見たこのシンポジウムでは、次の4件の報告・講演がなされた。「外国雑誌の価格問題のこの1年：経過報告」(北風貴紫：早稲田大学図書館)、「外国学術雑誌と大学図書館」(小田忠雄氏：東北大学附属図書館長)、「外国雑誌の並行輸入と独占禁止法」(白石忠志氏：東京大学法学部助教授)および「今後の取り組みへの提言」(窪田輝蔵氏：窪田国際事務所代表取締役)。

ここでシンポジウムの要旨を書く紙幅はないので、これについては、「図書館雑誌」(2000年12月号)をご覧ください。

#### シンポジウム後の動き

シンポジウム後の動きを手短かに述べると、9月に3団体としては初めてエルゼビア社との懇談会を持った。2001年の円価格の平均値上がり率はゼロとのアナウンスがあったが、8月下旬には2001年価格が正式に公表できると聞き、2001年価格を中心に話合う予定であった。実際は、懇談会時点でも価格は公表されず、肩透かしを食った感がある。しかし、公表前の価格リストを入手して一部の雑誌が値上げされていることを指摘し、急遽価格リストを見直しさせることができた。

問題なのは2001年の平均値上がり率がゼロとしても、今年10月前半の平均為替レートが1ギルダ＝約44円とさらに円高に推移したことから2年続けて大幅な差別価格を押し付けられたことである。仮に、ギルダ原価が7%値上がり、為替レートをこの44円とし、円価格の平均が2000年と同じ194,689円とすると、従来方式に比べ1誌平均で6万円近い余計な支出を強いられたことになる。これは従来方式による価格の約44%増を意味する。このため、3団体として改めてオランダ本社に抗

議文(要求書)を送付すべく準備に入っている。

一方、国立大学図書館協議会の主要メンバーである7大学(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)の図書館長は、5月に連名でオランダ本社に要望書を送付していたが、7月下旬に回答(相変わらず円価格への理解を求める内容)を受けて後、新たな動きを開始しつつあり、10月には東京大学等の図書館がエルゼビア社と話合っている。

#### おわりに

この1年を振り返る時、エルゼビア社の不当ともいえる差別価格(円価格)の押付けや誤情報を回答するといった不誠実な対応に怒りにも似た感情を何度となく覚えた。シンポジウムにおいて、小田氏は、外国でのコンソーシアム圧力のしわ寄せが我が国に及んでいるとの見方を示し、日本は巨大なマーケットなのだから団結すれば大きな交渉力を持てるはず、と述べたことが思い出される。

欧米においてもエルゼビア社への批判は多いようで、例えば、論文を執筆しない、書評でエルゼビア社のものを紹介しない、レフェリーをやらない、といった様々な反対運動が展開された経緯がある。

学術出版社としての良心、見識を疑わせるこの円価格問題に対しては、今後とも積極的に関わり、この時代に生きた図書館人としての責任を果たして行きたいと考えている。教員、学生の皆様にもこの問題へのご理解を賜りたく、誌上をお借りしお願い申し上げます次第であります。

#### 注

- 1) 国立国会図書館収集企画委員会外国資料小委員会「国内における外国資料をめぐる状況：出版・図書館・研究者」(1999.3)
- 2) 日本学術会議情報学研究連絡委員会・学術文献情報専門委員会「電子的学術定期出版物の収集体制の確立に関する緊急の提言」(2000.6)
- 3) 関東地区国立大学図書館協議会「学術雑誌出版社の雑誌価格政策について 報告」(2000.2)